

静岡新聞 2025年11月12日 付

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

包括的および先進的な環太平洋連携協定(CPTPP)をご存じだろうか。アジア太平洋の11カ国が参加する経済連携協定である。かなり高いレベルの自由化を参加国の義務としており、規模においても質においても、日本が参加する経済連携協定・自由貿易協定の中で最も重要なものである。

最近になって、英国が12番目の国として加盟している。また、この協定に参加することに興味を示している国は少なくない。欧州連合(EU)もCPTPPとの連携の可能性に興味を示しているようだ。中国や韓国などもCPTPPへの参加に強い関心を示している。

この協定は、元々は米国のオバマ大統領の時代に、米国が参加する形で環太平洋連携

# 存在意義高まるCPTPP

協定(TPP)として交渉が行われていた。ただ、トランプ第1次政権が成立することによって、米国が交渉から離脱した。主力の交渉国の米国が抜けることで、TPPの成立は難しいように見えた。ただ、日本などが積極的に動くことで、米国抜きで11カ国で交渉をまとめ上げることができた。これがCPTPPである。

当時は米国抜きで交渉をまとめなくてはならないことは残念なことだと考えられていた。それでもなんとかCPTPPを成立させたという感じだった。ただ、皮肉なことだが、トランプ第2次政権の激しい関税政策の嵐の中では、米国抜きの経済連携であるCPTPPを成立させたことの意義は大きい。

世界の通商制度の柱にあるのは世界貿易機関(WTO)である。この組織の存在によって多国間の通商システムが守られてきた。米国はWTOの成立と発展に大きな寄与をしてきた。今、その米国がWTOのルールを無視し、WTO体制を軽視する姿勢を取っている。自由で公正な貿易システムの維持が難しくなっているのだ。

WTOの機能を維持しその役割を復活させることは重

要だ。ただ、米国の姿勢を考えると、それもなかなか難しい。そうだが、そうした中で、広域での貿易自由化を支援する仕組みとしてのCPTPPの存在意義は高まっているようだ。

元々、CPTPPのような経済連携協定・自由貿易協定は、マルチ(多国)の制度としてのWTOの機能を補うものとして出てきた。WTOの枠組みの中で貿易自由化の交渉が進まない中で、近隣諸国などの間での貿易自由化を進めようというものだ。当初は少数の国の間の協定が多かったが、次第に広域の国々をカバーする協定に発展してきた。CPTPPはアジア太平洋に広がり、欧州にも展開しようという可能性を持っているものだ。

世界の通商システムにおけるWTOの役割は依然として大きい。米国がWTOを支え続けることも期待したい。ただ、そうしたかつての米国主導の通商システムに戻ることはできるといふ保証はない。かつて米国抜きでCPTPPを成立させたように、そのCPTPPをうまく活用することによって、米国抜きでも自由で公正な貿易体制を守れるような努力を続けるべきだ。